

【書評】

李 春利編著

『不確実性の世界と現代中国』

(日本評論社、2022年9月、340ページ
本体4,600円+税)

本書のベースとなっているのは、愛知大学国際中国学研究センター (ICCS) が2017年から2021年までに取り組んできた研究プロジェクト「現代中国学の構築とその日中対話」である。

また研究プロジェクトメンバーによる研究成果だけでなく、早稲田大学名誉教授の毛里和子氏による講演会、愛知大学ICCS主催 (中日新聞社とハーバード大学日米関係プログラム共催) で開催された「エズラ・ボーゲル出版記念シンポジウム-アメリカから見た日米中関係」(2021年10月9日)、国際シンポジウム「自動車の未来と中国-CASEはどこに向かうのか」(2020年11月14日)での成果も反映されている。

論点は現代中国を論じるという共通点はあるものの中国と日本やアメリカの国際政治関係だけでなく、経済成長モデル、対外イメージ、ODA、自動車の未来、農地制度改革、民俗/民族宗教、少数民族、華人コミュニティと多岐にわたっている。本書は一つのテーマを系統的に扱った研究書というよりも論文集的な色彩が強い。したがって、書評としても本全体の書評というよりも各章に対するコメントという形にならざるを得ないが、多くの専門領域にまたがっていることと紙幅の制限からコメントに濃淡があることはご容赦頂きたい。

序章「米中対立は日本の利益にならない」(李春利)はエズラ・ヴォーゲルが1971年に当時のリチャード・ニクソン大統領に送った「ヴォーゲル・レター」が米中接近の流れを作り出したこと、また、同じくヴォーゲルが2019年に公表した公開書簡「中国を米国の敵にしても役に立たない」を引き合いに、今日の「重層的な中国包囲網」の中で「米中対立は日本の利益になら

ない」ことを明らかにしようとするものである。つまり、日本の安倍政権は安全保障面では「開かれたインド太平洋」というコンセプトの下に、ファイブ・アイズ (5)、クアッド (4)、オースカス (3)、日米同盟 (2) の「5、4、3、2」の重層的な中国包囲網に参加しているが、その一方で、経済連携ネットワークとしてのCPTPP、RCEPなどを主導している。「アジアのパラドックス」としてアジア諸国が安全保障面ではアメリカに頼る一方で、経済面では中国に頼る構造があり、このような二面戦略は米中協調の場合には問題が少なく、日本も過去50年間米中バランスを取ってきたが、米中対立の下では消費市場としての中国から遠ざかるリスクを背負っている。したがって、「米中対立は日本の利益にならない」というわけである。ただし、米中関係は対立一辺倒ではなく、経済的相互依存関係も強く、米政権の姿勢も「競争と協調」の「二重奏」であって、そのような「混沌とした日米中関係を様々な角度から繙くこと」が本書の目的とされている。

第I部「不確実性の世界と中国」は第1章から第9章までを含むもので、日米中関係を論じるものである。

第1章「巨龍中国 交錯する諸課題 米国、日本、そして中国への教訓」(毛里和子)は、中国外交は中華思想に基づいているというよりも普通の主権国家として、プラグマティズムに基づいているが、日本とは異なり、世界システムの観点を持つこと、および中国を中心とする四重の同心円で考えるという特徴があるとする。そのうえ、アメリカから民主主義と人権に対抗する「シャープパワー」として認識されるようになっている中国が「帝国」になれるかという問いに対しては、世界に公共財を提供できるか、文化力(支配的価値)を提供できているか、周縁に自立的国民経済を許さないグローバルが経済力を提供できるか、世界秩序のメトロポールたる帝国になりたいという欲望を持つか、といういずれの点でも現時点では疑問符がつき、したがって、「中国を過大に評価するべきでは

ない」としている。

結論に異論はない。ただし、米国に変わる帝国になる可能性が現時点では低いにしても、四重の同心円をどのように作って世界システムに関与しようとしているのかは、提起されたフレームワークから言ってさらに論じてほしいところである。でないと、中国を「過小」に評価することにならないだろうか。

第2章「東アジアの成長モデル 規則に基づく貿易秩序における対立と協力」(クリスティーナ・L・デイビス)は東アジアの成長モデルとして「輸出の方向性を決めてウェーバー流官僚制を導入することで、経済政策の指針とした」こと、「業績基準に基づいて対象となる産業を国内で支援すると同時に、成長初期においては保護政策と技術振興策を提供した」ことを見る。しかし、「自由経済モデル」を求める米国が、日本に対しても中国に対しても変化を求め、日本はいまや「貿易ネットワーク構築の要」となり、FTAAPへの足がかりとしてのCPTPPも主導したのに対して中国が抵抗をしたことから高い関税率を維持しているとする。また、日本は曖昧な態度を取りながらも、米国の対中政策に関与することを選択したとしている。

本章の主張は基本的には米中貿易戦争の原因をもっぱら中国側の責任として考える米国政府の見解に近い主張であると考えられる。

第3章『「マーケットクラフト」』は新しいステートクラフト アメリカ、日本、そして中国への教訓(スティーブン・K・ヴォーゲル)は「マーケットクラフト」をキー概念として、アメリカ、日本、中国がいかに市場ガバナンスを行ってきたかを明らかにするものである。「マーケットクラフト」はコーポレートガバナンス、金融規制、労働市場規制、独占禁止法、知的財産権保護といった市場ガバナンスを指し、このような市場ガバナンスによって市場が造られるのであって、政府対市場という二項対立ではないことを意味している。アメリカにおいてはデジタル革命が最大の経済的成功事例であり、世界金融危機が最大の失敗事例であると

されている。また、日本では政府主導型の発展モデルが、1990年代以降に変化したとし、労働市場、金融市場、製品市場において多くの改革がなされたが、改革が行き過ぎ、雇用関係の不安定化や金融危機を招いたとしている。また、中国に関しては、金融改革は近代化を目指すべきだが、効果的な規制が必要とする。また、コーポレートガバナンスについては日本が従来のステークホルダー型から米国的な株主型に向かっているなかで米国が逆にステークホルダー型に向かっていることを考えると、民間企業は幅広いステークホルダー福祉を導くべきであるとする。また、労使関係は米国が労働市場政策に十分な投資を行っていないのに対して、日本は雇用維持を優先し、働き方改革も提唱したことから、中国は「資本と労働の間の互恵的な妥協」をすべきとする。

本章におけるマーケットクラフトの概念は妥当であり、分析概念として有効なものである。規制緩和=市場志向というのは実は正しくなく、さまざまな要因で資源配分の最適化をもたらさない不完全化が起きることが一般的で、それが起きないためにむしろ競争促進的な形で規制が行われることが市場競争を促進し、市場機能を高めるといえるのは、近年の不完全市場に関する研究からいえば妥当な結論である。ただ、事実分析があまり緻密とはいえず、さらに緻密な比較分析が期待される。

第4章「米中の国力バランスが経済覇権とアジアの未来を決める(『エズラ・ヴォーゲル出版記念シンポジウム』より)」(鈴木孝昌)は中日新聞社の鈴木氏がシンポジウムでの発言をもとに執筆されたものである。それによれば、1980年代の日米摩擦で日本の半導体産業が打撃を受け、見る影もないほどに弱体化してしまったこと、今日の日米摩擦はかつての日米摩擦と背景において類似点が多いこと、したがって、中国としては日本の「失敗」に学び、米国の無理難題に屈せず、持久戦に持ち込むべきだと考えているという。そしてそれが可能になったのは技術、サービス、市場などあらゆる要素で

米国に依存しない体制を築いてきたからだという。その下では「米中覇権争いは後戻りできないところまで行くかもしれない」とする。また、米国は中国がいずれは民主化するだろうというかつての期待は捨て、同盟国も巻き込んだ対中包囲網を作っており、対立は深まっていくと見る。また、トヨタは米国進出を優先したことによる中国進出の遅れとEVの両方において米中に翻弄されているという。

本章は主に米中対立の側面からの考察であると思われる。

第5章「米国議会から見た米中関係」(河辺一郎)は米国議会、とくに共和党保守派が中国に対してどのような認識を持つようになったかをトレースするものであり、その内容はおおむね以下のとおりである。2000年中国貿易法が成立したが、それに基づき、中国の国際人権基準への対応を監視するための組織「中国に関する連邦議会・行政委員会(CECC)」が設置された。CECC設置後、中国に関する公聴会が増加し、民主党が両院を制した2007-10年にはいったん沈静化するもの、共和党が下院を奪還した2011-12年にはティーパーティの拡大により再度増加した。経済的苦境にあえぐ工場労働者の支持を得てトランプ政権が成立したこともそれを促した。ウイグル問題はCECC創設時からの問題であるが、トランプ政権は貿易を優先し、人権問題は軽視した。トランプ後には民主党が下院を制し、中国は依然として基本的な価値観を共有しないアクターではあるが、グローバルな問題においては協力すべきであり、中国についてよく理解した人間が政府に入らないと米国の国益を損なう、という論調が強まってはいるが、その一方で貿易赤字問題が工場労働者や農家の関心である以上それからは逃れられないとの見方も無視できない。以上である。

外交問題は内政問題でもあるため、このようなトレースは米中関係を占ううえで貴重である。

第6章「台湾のWHO『参加』をめぐる国際政治? グローバルヘルス行政のなかの非国

家主体」(加治宏基)は1997年からWHO(世界保健機関)へのアクセスを国連「加盟」への突破口にしようとしてきた台湾が、WHOの基本理念であるHealth for Allの理念をもとに、2009年にはChinese Taipei(中華台北)の名義でWHA(世界保健総会:WHOによる加盟国のフォーラム)にオブザーバー参加することに成功するが、中台関係の緊張とともにその道が閉ざされたことを明らかにするものである。

台湾の国際機関への参加問題は米中関係を見るうえでも重要なポイントといえ、貴重な分析である。ただし、台湾はあらゆる国際機関から排除されているわけではなく、アジア開発銀行への加盟にあたって、中国は中華民国(中国加盟後には中華台北)の排除は要求せず、また、台湾は独立関税地域としてWTOにも加盟している。台湾は(首脳会議に総統は参加できないが)APECのメンバーでもある。また、台湾と国交のないシンガポールやニュージーランドとも経済協力協定を締結している。これらのポリティクスをどのように見ていけばいいのかさらに分析が進むことを期待したい。

第7章「日本・中国国民の対外イメージと『国民感情』」(徐涛、鈴木隆)は日本と中国の世論調査(「日中共同世論調査」、「外交に関する世論調査」、「中国市民の世界観調査報告」など)をもとに、2010年代以降における日本の対外認識および中国の対外認識についての分析を行うものである。それによれば、日本の対外認識において親米、対米依存は明白で、逆に軍事脅威として北朝鮮と中国があげられており、また、関係が良好と思われる国で、親しみを感じる国でも欧米志向は強く、中韓については下がっている。ただし、東アジア地域が目指すべき価値観としては平和と発展協力が強く、これは中国とはほぼ共通する。日本の国連安保理常任理事国入りについても8割程度が支持している。これに対し、中国側は自国をアメリカに次ぐグレートパワーとして認識しており、国連常任理事国+日本、ドイツが今日の国際社会をリードするととらえている。それに対して、カナダ、オー

オーストラリア、韓国などのミドルパワーは低く評価しがちである。また今後は軍事、科学技術、経済のいずれにおいても米国を超える予想する回答が60%前後は存在し、また、アメリカに対する批判的、否定的イメージも強い。アジアにおいてはすでにもう抜きん出ていると認識している。日本に対し好感度は依然として選択された国々の中では最低であるが、2016年の4.25点(10点満点)から2018年には5.06点上昇し、とくに、日本への渡航経験があると日本への好感度が「顕著に高まる」傾向があるとしている。

世論調査をもとにした手堅い分析であり、国民の対外認識は政府の対外政策を反映であるとともに、政府の対外政策を条件づけるものであって、貴重な分析である。ただし、日中共同世論調査において2005、06年ごろには日本人の中国によくはない印象を持つ比率は40%に満たなかったこと、また、2013年から2020年かけて中国の日本に対して良くない印象を持つ比率が急減し、良い印象を持つ比率が急増していることについてはあえて言及されていない。また、中国人学生の米国に関する否定的イメージに関してだが、原著者の「米国が依然として総合実力が最強の国家である」が、『『米国を崇拜する』『米国に媚びる』』といった心理をもはや持つことができない」との読み方が紹介されているが、以前は中国人が米国を「崇拜」し、米国に「媚びて」いたことを示すエビデンスは(紹介の限り)何もなく、根拠に乏しい断定である。紹介されている別データでも米国への好感度は全体の平均値5.94よりも高い6.52、また、米中の文化交流の趨勢についても悲観が9.9%に対して、楽観が60.7%あること、また、一般的に中国人留学生のアメリカ志向が非常に強いことなどを考えると、否定的イメージが高まっていると即断できない。

第8章「日中関係における『トップダウン』と『価値観外交』」(劉柏林)は日中国交正常化が中国側はトップダウン、日本側は(ニクソン訪中の影響はあるが)ボトムアップの形で実現したとする。本章によれば、当時の中国政府が提出した一部の軍国主義者と日本人民を分け、日

本人民も被害者であるという二分論が中国民衆の中にも根付いた。国交正常化後友好ブームが沸き起こり、交流が進んだ。しかし、それを阻害したのが、首相による靖国神社参拝問題であり、教科書検定問題であった。尖閣諸島における衝突事件と国有化問題はさらに両国関係を悪化させた。アメリカのクリントンによって提唱された「価値観外交」を首相の安倍氏も外相の麻生氏も展開しているが、これは中国からみると対中包囲網であり、中国との距離をどんどん広げるものである。したがって、価値観外交は「平和共存と人類幸福」という「人類の求める最大公約数」によるべきである。

価値観外交(あるいは価値の外交)は日本の外務省が「日本外交の新機軸」とするもので、「普遍的価値(自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済)に基づく」外交を意味する(『『拡がる外交の地平』～日本外交の新機軸～』https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/free_pros/pdfs/shiryo_01.pdf)。具体的には、第1次安倍内閣成立時に外相であった麻生太郎氏が講演会で「自由と繁栄の弧」として提起したものである。当時外務次官であった谷内俊太郎氏が立案したともいわれている(『文藝春秋』2008年1月号 260-269頁)。次の福田政権ではいったんこの姿勢は後退し、麻生政権では言及はあったものの、民主党政権では明確にこの外交姿勢は示されなかった。2012年に第2次安倍政権が成立し、2016年にはASEANを巻き込んだ形で「自由で開かれたインド太平洋」の概念が提起された。したがって、この概念は日本外交の分析において欠くことのできない対象であるといえる。ただし、「価値観」外交を「価値観」で批判するのは思想として自由であるが、学術的意味には乏しい。価値観外交を言いつつ、第1次安倍政権では真っ先に訪中し、「戦略的互恵関係」に合意し、また、温家宝総理を「氷を溶かす旅」に招いて、前政権の膠着を打開したことや、第2次安倍政権でも2014年に戦略的互恵関係を再確認するとともに、4項目の共通認識が確認され、2017年には『『一帯一路』国際

フォーラムに当時の二階俊博自民党幹事長が派遣され、親書を手渡していることなど相矛盾するような行動について分析がされるべきであろう。

第9章「『新時代の日中関係』への過程 安倍・習両政権における対立・関係改善を検証する」(川村範行)は2012年に尖閣諸島の国有化をきっかけに戦後最悪の対立関係となった日中関係が、2019年6月のG20サミットでの日本の安倍首相と中国の習近平国家主席が「日中新時代」を切り拓くことに合意するまでに変化したプロセスを、日中関係学会副会長の川村氏が詳細に跡付けているものである。紙幅の関係で、詳細にトレースすることは避けるが、分析の特徴は以下の点と思われる。まず福田元首相が水面下の交渉において重要な役割を果たしたこと、2014年の4つの共通認識の第3項に尖閣諸島が記されたことは日本側の異なる理解の余地を残しつつ、中国側には係争問題の存在を認めさせたといえる「外交上の知恵」が発揮されたこと、対日接近の背景には周永康グループ等の排除に成功し、また、日本側も国政選挙で自民党が勝利して双方の政権基盤が安定化したことがあること、「『一帯一路』国際フォーラム」で二階氏を通じて渡された親書でもって(今井尚哉秘書官による書き換えはあったものの)経済をもって政治を進める方向に転じたこと、2018年に李克強総理の訪日で「日中関係は正常な軌道に戻った」(李総理)こと、2018年の安倍首相の訪中は1,500人を超える企業関係者を同行させるもので、経産省の主導で協力覚書52件を締結したものであること、また、習近平氏も「核心」としての権力を強固にしていたことなどである。それらを背景に2019年6月に安倍首相と習国家主席との間で「日中新時代」が確認され、2019年12月の日中韓サミットでの首脳会談でも日中新時代が確認されたとされる。しかし、2020年4月に予定されていた習国家主席の国賓としての訪日はコロナと香港における強硬姿勢によって延期されており、日中新時代のさらに高い頂きをもたらすのはその実現が必要であろうこと、また、東シナ海の危機管

理を適切に行うこと、日中関係の重しとなってきた経済協力を進め、高度な「経済安保」戦略を実施することが求められるとしている。

日中関係の展開のトレースとしては詳細で、それに関して基本的に異論はない。ただ、ないものねだりを承知で言えば、第1章で毛里氏が提起したような中国の世界システムの展望の中で日本をどのように位置づけたのかを知りたいところである。もし、そもそも対日接近を望んでいないのなら、いくら国内の権力基盤が強くなっても対日接近はしないはずであり、そこには何等かの国益観、とくに世界システムにおける位置取りに関する国益観があったはずである。

紙幅も尽きてきたので、以下は簡単に紹介する。

第II部「現代中国のフロンティア」。第10章「『援助/ODAを超えて』論と中国 日韓中印対外援助比較を手がかりに」(佐藤元彦)は中印のODAが日本や韓国との近似性も持ちつつも、自国の工業発展と受入国の「同時達成」アプローチしている点が基本になるとしている。第11章「自動車の未来と中国 CASEはどこに向かうのか」(李春利)と第12章「新四化(CASE)と中国自動車産業の未来」(趙福全)は中国自動車産業のCASEの分析を行うものである。第13章「中国製造業企業の発展プロセス 後発国企業の『キャッチアップ』と『追い抜き』」(田中英式)は中国がすでに情報通信機器などにおいて日台韓企業に追いついたばかりか、追い抜いてしまったメカニズムを解明しようとするものである。韓国や台湾の場合は直接投資の受入から技術移転を行い、それをさらに消化吸収し、さらに先進国企業とは競争の少ない途上国・新興国で自社ブランド展開していき、さらに先進国市場に進出するというパターンであったのに対し、中国は自国市場が韓国台湾における途上国・新興国市場の役割を果たしたとしている。第14章「現代中国の農地制度改革論 農村土地私有化のレジリエンス」(高橋五郎)と第15章「生産関係からみた中国の土地政策

“三権分置”政策に対する考察」(金湛)は2013年に実施された農地の所有権、請負権、経営権の三権の分離と経営権の物権としての承認がもつ、農業集約化に持つ意味を検討している。前者は農地が「集体」所有であることが永久不変であるとされつつも、実態として土地経営権が市場流通するようになっており、その流れは止められないとし、後者は生産効率に影響するのは所有制よりも経営規模であり、大規模生産によって効率が上がるが、所有は分散しているため利益が生産者に独占されずに分配されるとする。第16章「『民俗宗教』『民族宗教』と中国の宗教政策」(周星)は中国において宗教としての扱いを受けてこなかった「民俗宗教」の実態を明らかにするとともに、中国の宗教政策の改善・調整を求めるものである。第17章「人類学・民族学における中国少数民族研究の位置づけ」(高明潔)は欧米において文化相対主義に基づいて、かつては未開社会、野蛮社会とされてきた社会の秩序の分析がされているが、中国における少数民族においても「周辺」の少数民族の文化相対主義に基づく研究が進められていることが明らかにされている。第18章「アメリカにおける華人コミュニティの変遷と社会団体の役割」(唐燕霞)はアメリカにおける中国人意味の歴史をトレースするとともに、チャイナタウンの同氏同郷団体「中華会館」を核とする内部構造が、1970年代以降の「アジア系アメリカ人運動」の中で変容を迫られていることを明らかにしている。

以上、第I部は米中日関係を立場による視点の違いを含みつつ、建設的に議論するものであり、まさに「不確実性の世界」を見通す視点を提供するものであると言える。また第II部は主に中国国内問題を扱っているものであるが、国際的普遍性をもって議論が展開されており、現代中国の多面的理解を可能にするものと言える。

中川 涼司 (なかがわ りょうじ・

立命館大学)